

経営の史的展開構造

著者	相内 晋, 相内 知一
雑誌名	北海道女子短期大学研究紀要
巻	31
ページ	143
発行年	1995
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00001562/

経営の史的展開構造

Structure of management and It's Historical Development

相 内	晋	相 内	知 一
Susumu	AIUCHI	Tomokazu	AIUCHI

1. は じ め に

山本 安次郎教授は経営学研究方法論において『資本主義の高度化、産業資本主義を背景として成立してきた学問であり、経営学の課題も時代から時代へ発展し変化するであろうが、課題性において考えられる経営学は時代の課題に適応して絶えず発展を続ける得るであろう。経営学研究方法自体も経営学の課題とともに進展せねばならず、教育制度としても前進せざるを得ないであろう。』と述べている。われわれは経営学の現状認識、現状分析、現状批判から比較研究に及ぶとき自ら多様性の統一を要求し、経営学の反省を求めざるを得ない。現今多様化の様相から細分化が進み、止まる所を知らないもののようである。ゾンバルト的表現によれば、月に関する研究と地球に関する研究ほどの異なりに疑問視することも多い。われわれは経営人や経営学史を顧みて道を求め、道を作る必要性を感じ、ここに基本問題を解明する道程の一如としたい。

クーンツ (H.D.Kootz) は、MANAGEMENT THEORY JUNGLE (Harold Koots, Toward a Unified Theory of Management, McGROW HILL, 1962) において、次のような学派について述べている。

1. 経営過程学派 (The Management Process School)
2. 経験学派 (The Empirical School)
3. 人間行動学派 (The Human Behavior School)
4. 社会体型学派 (The Social System School)
5. 意志決定学派 (The Decision Theory School)
6. 数理学派 (The Mathematical School)

これを取り上げるまでもなく、経営学に関する学派が数多く展開されている。この点については、アメリカドイツも同様といえる。かえって Let's be Happy in our diversity とのサイモン (H.A.Simon) の説が賛同をはくしている。高宮 晋教授はこれに行動科学学派を加えたいとしている。経営学の学問的歴史が浅いという点からして、これらに関する方法論争が続出してくるのも理の当然であろうと思われる。

この後、経営学の壁を越えオーバーラップしての諸学が現れてきた。組織理論、システム理論、

情報理論等である。これらに関連して、専門家以外の第三者に対してもこの学問の体系や本質について間違った認識を与えている事実もいなめないであろう。この様な観点からわれわれは経営学の本質的な性格についてを整理すると同時にその実体を明らかにしたい。

経営学の内容に入る前に、社会科学としての経営学に対する認識の基本的事項について解明すると近代科学としての社会学は、いわゆる『客体の理論』である。これは、予定的調和の社会を基礎にして生まれた学問の構造である。しかし、この様にダイナミックにして流動する時代においては、その理論の限界を見い出さざるを得ない。そこで、これらの限界を乗り越えるための思考が『主体の理論』である。

物を真に知るということは、見る自分が見られる物の中に自己を投入し、自らがともに生きるという過程を通じて初めて可能であるということがいわゆる『主体の理論』の内容である。およそ学問というものは、行為の一つのモーメントとして芽生え、行為の発展の過程において自己の姿を具体的に形成していくものである。近代の社会をがその基礎にしていた近代社会科学は、近代の社会が現代の社会に移る過程において必然的に現代の社会科学に変化せざるを得なかったわけである。『客体の理論』に根ざして構築されていた近代の科学は現在、実践そのものの質的发展のおされてすなわち社会科学的理論の変化として『主体の理論』に変化せざるを得ない得なくなっていたのである。事実をその外からただ見たり聞いたりするのではなく、物に働きかけ、物に近寄る道を切り開いていくのでなければ事実その物の真の実体はつかめなくなってくるのである。¹⁾

以上の様な考えを基礎にして、社会科学の一部門として経営学を研究する場合にも当然この様な発想をたえず反省しながら科学としての経営学の成立の可能性を見ることになる。そこでまず初期における経営学の実体を既観すると、19世紀後半からその問題意識が浮かび、本格的には20世紀の学問として理解されてきている。この学問が我が国において企図した最初の学者は、もと東京商科大学教授の上田 貞次郎博士であった。上田博士はこれを商業学原論たりうべき、企業学ないし企業経済学として確立する努力をはらわれた。

ドイツにおいても商業経営学— (Handels Betriebslehre) —, 私経済学— (Privat Wirtschaftswissenschaften) —, 企業経済学— (Wirtschaftswissenschaften der Unternehmung) —などの名称による商業学の経済学化がその実体である。そしてこの学問は第一次世界大戦後には、経営経済学 (Betriebswirtschaftswissenschaften der Unternehmung) の名称において一般的に論ぜられることになったのである。戦前のドイツ経営経済学の輸入は現在の我が国の経営学会にもいまだに根強い影響を与えている一方、アメリカの経営学は一般に経営管理論 (Business Administration, Industrial Management, Industrial Organization and Management, Organization and Administration of Industry, etc;) とドイツの経営経済学とはその発生の根拠を異にしている。ドイツの初期の経営学が商業学の科学化ないし経済学化を企図して発展してきたのに比べ、アメリカの経営学は工場の管理を合理化することをねらいとしてきたのである。その起源はテラー (F.W.taylor.1856~1915) による『科学的管理』 (Scientific Management) にもとめることがで

きる。

以上のようにドイツの経営経済学とアメリカの経営学はその成立とその内容を異にする二つの経営学である。我が国には戦前は主としてドイツの原価計算論、経営経済学を導入し、戦後はアメリカの経営学を取り入れ消化応用することによって我が国の経済成長に貢献してきたことについてはなんびとも異論をもたぬところであろう。しかしそこにはまた色々な問題点が伏在していることも否定できない。

ここでさらに、われわれが考察しなければならないことは、この2つの経営学が理論的に発展するにつれて、やがて一つの経営学に統合せられつつあるということについて、検討しなければならないということであろう。われわれは、ドイツ、アメリカ、日本における経営学が企業学として企業の実践原理の確立を目指しているところのその課題を見いだすことができる。そこで、このような経営学の課題を研究するために基本的な問題について次に考察してみたい。

2. 成立と方法論争

意識的な科学としての経営学は19世紀後半、とくに1898年ドイツのライプツヒの商業大学における商業学の講座開設に始まるものと考えられる。経営学はその起源と発展の由来からして、実践的要求を潜在しているものといえる。経営学の前進である商業学の起源は17世紀にサバリーが書いた『完全なる商人』であるといわれている。17, 8世紀における商業資本主義の時代には商業資本主義の実践的要求として商業学ないし商業経営学が登場してきた。その後、工場制工業の成立にともない産業資本主義が確立され、暫く19世紀の後半にいたって主として工業経営を対象とする経営学の萌芽がみられるようになった。産業資本の発展意図もない企業規模が拡大することによって経営学に対する実践的要請が高められ、そこで経営学の基盤が形成されてきた。この様な段階における生産技術の発展と市場経済の構造変化にともなって生産、販売、財務、会計学にわたる経営活動は複雑化するようになってきた。さらに他方では、労働組合の発展と国家の企業への介入が浸透するようにしたがって企業と労働組合、企業と国家との関係は単純なものではなくなってきた。そのような観点から単なる伝統や経験によって企業者は経営を行なうことができなくなり、そこで科学的な知識を必要とするにともない経営学に対する実践的な要求はますます高くなってきたのである。しかし、一方において経営学にたいする実践的要求が強ければ強いほど理論的側面からは問題点があるように思われた。実践的に走りすぎるあまり理論をすどうりして科学的認識とはまるで遊離した『単なる技術論』に陥る危険性があるように思われた。そこでこのような技術論的経営学は経営者の実践活動にたいして役立つ知識や技術を提供し、経営者の利益に奉仕する『経営者学』にすぎないという批判が起こったのである。²⁾そこにおいて、われわれは経営学的方法論上の問題点を考察しなければならない。すなわち経営学は、はたして理論科学であるのかまた実践科学であるのか、さらに技術論か、芸術論か、あるいはそのいずれでもない第三者の性格のものであるか見極める必要が起きてきたのである。

ドイツの経営学方法論争においてもその課題が論争が一つの中心をなしている。ワイヤーマン＝シューニッツやリーガーを中心とする理論科学志向とシューマンレンバツハやメレロヴィッチを中心とする実践科学的志向との間の対立は現在もおひきつづいている。戦後におけるメレロヴィッチとグーテンベルクの論争にしても同じテーマを中心にして行われたものといえる。グーテンベルクの『経営経済原理』経済学理論の影響を強くうけているということができる。このグーテンベルクの抽象的理論にたいして実践科学的志向をもつメレロヴィッチは、はげしい批判を加えている。『すなわち経営経済学は、理論のため理論の追及を行うものでなく、したがって数学的操作を応用する余地はなんら存在しない。そしてそれが経営経済的に役立たない高度の抽象化に導き、得られた認識が経営の管理にとって意味をもたないほどに抽象化された数学的に孤立する方法を応用する余地はまったくない』と述べている。それは、実践的経営経済学を主張しているものと解される。

我が国の経営学はその創始者ともいわれた上田 貞次郎博士を始め、平井 泰太郎、増地 庸治郎、古川 栄一、山城 章、藻利 重隆の諸教授は、実践的科学志向を主張する有力な学者といえる。(厳密な意味でこれらの諸学者の企業論理は同一ではない。)他方、中西 寅雄博士の『経営経済学』(昭和6年)は技術論、または政策論としての経営学を排して理論経営学を樹立しようとしてきた。この考え方に近い立場をとられる理論科学的志向を採る学者として池内 信行(元・明治大学教授)などをあげることができる。

戦前戦後にわたって我が国における方法論上の諸種の問題は経営学という学問は理論科学であるか、実践科学であるか、いかえれば経営学の認識もくてきは何かという問題であった。経営学の方法論上の次の問題は、経営学と隣接科学である経済学、労働科学、経営技術論や経営社会学との諸関係についてどのように考えるかということである。この問題点は、とくに経営学からの独立性の問題が中心となるように思われた。経営学の発展の初期においては、経営学の独立性にたいして経済学者または経営学者の立場からもいろいろな異論があった。しかし、そのような経営学が発達するにともない特別の方法論上の問題がともなうこともなく、独立性を確立することができるようになってきた。特に第二次世界大戦において経営学の実践分野として経営管理論の研比重が増大した、それにともない科学的管理法、予算統制論、組織論や労務管理論が中心問題として取り上げられるようになってきた。そこで経済学と経営学の関係との関係が問題にもならなくなってきた。ここに初めて経営学の市民権が確立されたといえる。しかし、一方において経済学と経営学との間の交渉が失われがちになってきた。このことは両者の学問発展にとってプラスなのかマイナスなのか簡単には速断できなくなってきた。このような点をわれわれは客観的立場から反省する必要がある。そこで経営学の方法論上の問題点を要約してみると。

(1) 経営学の認識目的は何か

経営学は純粋理論科学か、あるいは実践科学ないし技術論であるか、あるいはそれらとは別の第三者的性格の科学として成立するかということ。

(2) 経営学の考察方法とは

規範科学 (Normative Wissenschaft) の考察方法と経験科学 (Erfahrungs Wissenschaft) の考察方法との相違点が問題となる。

(3) 経営学の対象領域の問題

経営者は経営技術および経営社会学との間に明瞭な境界線を画すべきかあるいは経営学はその問題領域の拡大と統合化の道をはかっていくべきかという問題がある。⁴⁾

以上のように経営学の方法論上においての混迷は、ドイツやアメリカだけではなく特に我が国においても同様である。このような観点からして、いたずらに対立のための混乱に陥りまた異なる世界観での相剋に終始する例が多くなってきた。方法論は科学研究を合理化するためのものであり、それ以上のものではありえない。方法的の研究は建築における基礎工事、農作における土壌改良に相應する性質をもっている。しっかりした方法論の基礎の上に根を張った理論を構成しなければならない。理論的成果が得られねば、方法論はそれ自体多くの意味をもちえないといわなければならない。

ドイツにおいても、とくに1911年から1914年ごろまで経営学に関する方法論争が活発であった。また我が国でも第二次世界大戦前、ドイツの経営経済学を導入するに当たってそれぞれの方法論争が行われたが、この問題については今なを数多くの方位論が展開されている。⁵⁾ そのような立場からわれわれは経営学の学問的成長を期する方位論の深耕をはからなければならないであろう。

3. 企業維持原理

企業の指導原理は形式的には営利原則であり、実質的には企業維持の原則である。企業の資本機構は、その管理機構と不可分の関連をもつものである。その資本機構と管理機構を介し、企業の営利原則は具体化をもつものである。そこでわれわれは現代の経済社会におけるもっとも代表的な企業形態としての株式会社における資本機構について若干、考察をくわえてみたい。

周知の事実であるが、われわれはここで株式会社の資本経営の分離論をしてみよう。この問題に関連して、二つの相反する見解がある。その第一は、資本と経営の分離を主張するものであり、第二は資本と経営とが形式的には分離していることを承認するとともに、それにもかかわらず両者は実質的には結合していることを主張するものである。われわれは現代的な株式会社においては出資機能を担当する資本家と管理機能を担当する経営者との分化を見出すことができる。ところが分離論の主張するのは、単にこうした事実を指摘するにとどまらない。一般的に株主総会が支配者だという解釈は単なる法律的形式論にほかならない。実質的な支配者は、形式的支配者である株主総会の決議そのものを、実質的に左右する株主として理解しなければならないだろう。また株式会社の経営者を任免する権限は、経営者自身にある。すなわち経営者の自己支配が成立するものと考えられる。これが経営者支配 (Management Contror) といわれているところである。このような場合は出資者たる株主は、単に配当を受け取るだけで経営

は完全に資本から分離しているといわれている。こうした経営者支配を招来するところに株式会社の性質があると分離論者は主張する。企業の大規模にともなって最高管理職能の複雑化、困難化とこれを専門的に担当すべき専門経営者（Professional Manegar ; Specialist Manager）の出現となってきた。これらの経営経済学派の構想はいわゆる新経営者論、あるいは『会社革命論』（The Coporate Revolution）である。一方企業学派ないし私経済学派はこうした資本と経営を否定するものと解する。いうまでもなくこうした意味における資本を経営の形式的分離はこれを否定しない。だが支配者賭しての出資者ないし事業株主の自滅をとく分離論者の主張についてはこれを承認しがたいところである。企業学派ないし私経済学派の独自性の主張が見出される。これこそが資本と経営との実質的分離を否定しているところである。少数特殊支配（Manority Contror）の成立は逆に支配に要する資本を節約しうることによって、出資者支配を能率化することになる。資本主義経営たる企業の本質的性格は資本と経営の分離ではなく、それにかえてそれらの結合のうちに見出されなければならない。このことは企業があくまでも営利原則をその指導原理とするものであることを意味しているわけである。資本家はけっして企業の管理から実質的に離脱することはない。特定の企業の無限持続的存在と発展を実現することは機能資本家にとっては、いまや単なる手段をなすのではなく同時にまさに自己目的をなすことを意味する。彼らの行動を規定する営利原則をなすものと解することができる。それは、特定企業における短期的・一時的営利ではなくて、長期的・持続的営利をなすものである。⁶⁾ 企業の営利原則は、いまや企業維持の原理として発現するにあっていていることを銘記すべきであろう。次に企業の指導原理の内容についてみると一般的な企業の指導原理として、営利性原則、経済性原則、最適利潤の原則等をあげることができる。⁷⁾

(1) 営利性原則

ドイツ経営学における実証学派は営利性（Rentabilitat）を企業の指導原理となしている。理論的経営経済学派は、経営学の認識目標を『私的にして自足的な経済主体が一定の収益性の獲得につとめる活動』すなわち収益性ないし営利性に求めている。そこでは収益性ないし営利性を与えられた客観的事実として確認するとともに、営利性を指導原理として展開される経営現象の因果関係を客観的に究明しようと努めている。一方、技術論的経営経済学派は、企業の収益性を所与のものとして指定し、収益獲得の方法にその中心的ねらいがおかれている。そこでもやはり企業の指導原理は営利性であることはいうまでもない。この見解を否定するのではないが、実質的には若干の異論が出ている。その主張者である藻利教授は次のように述べている。『企業が営利原則に指導され、利潤性原理に貫かれていること』であることを肯定しながら、しかもそれを『資本主義経営たる企業の形式的原理として超越的にあたえられたもの』としている。また、営利原則を確立するための実践原理となるためには『これを企業に内在的な具体性において理解することが必要とする。⁸⁾ さらに、教授は営利原則に関し次のように述べている。

『われわれは企業の営利原則の要請が、第一には個々の取引における利潤の極大化にあるのではないこと。また、第二には個々の期間利潤の極大化にあるのではないことをあきらかにし

てきた、そして、われわれの求めたものは、投下総資本利潤率の極大化にあったのである。だが利潤率の極大化は、果たして真に企業の営利原則の要請するところであろうか、けだし利潤率はそれが投下資本の運用能率を意味することにおいて、企業の営利能力を表現するものであり、この意味においてその極大化は営利原則の要請にこたえるものだと解しうるであろう」⁹⁾ いわゆる利潤率の短期的極大化ではなく、利潤の持続的極大化こそが営利原則の具体的要請として把握され、このような営利原則に指導される企業活動の体質が企業維持活動に求められる¹⁰⁾ということである。これがすなわち企業維持の原則である。

(2) 経済性原則

ドイツにおける規範学派は、企業の指導原理を経済性 (Wirts Chaft Li Chkeit) に求めている。ドイツの経営学の主流をなしている。我が国の経営学会も戦前はドイツ経営学を導入してきたので、その影響を多分に受けている。ドイツ規範学派の代表的学者ニクリッシュは、企業の経営を現象的なものとして単に経済的観点から考慮するのみでなく人間存在の関連でそれを検討し、一方的に時代精神に執着することなく、広く普遍的精神を求めている。すなわち、ここでは企業の収益性ではなく経済性を追求している、このような認識は『資本と経営の問題』における『経営者支配』を現実的に認識することも関連があるように思われる。ここで考えられることは、経営者こそ経済性のレレガーとして企業を支配しているということである、ところが、そこには若干の問題点がある。すなわち現代社会において経営者が果たして現実的に支配力を保つことがどうか疑問である。

さらにまた、経営者が出資者、債権者、労働者、消費者、国家、その他の企業に対する各種の利害関係者を調整するための経済性原理が、どのように機能しうるかということに問題があるように思われる。いわゆる、このような観点において規範学派は、その科学的根拠を明らかにしていない

(3) 最大限利潤の原則

ドイツ実証学派の営利性原則については、すでに述べてきたが、企業の指導原理を営利性に求める学派として、特に我が国の批判経営学派をあげることができる。批判経営学派は労働者階級の立場から、営利性の問題に接近して現代の経営を批判することによって労働者階級の実践に対する理論的武器を提供しようとするものである。批判経営学派は経営学の研究対象を個別資本の運動法則に求めている。その代表的な学者として、佐々木 吉郎博士や、北川 宗蔵博士などをあげることができる、とくに三戸 公教授 (元立教大) がこの立場を積極的に展開されている。この学派の考え方はいわゆる利潤は資本の運動法則との関連において理解されるということである。

批判経営学派のうちに、経営学の研究対象の規定に歴史主義の立場をとるものもある。この場合には現代企業を対象を独占企業にしている。その主張者として牛尾 真造教授をあげることができる。同教授の見解によれば『マルクス主義経営学は、最大限利潤の追求を絶対の命法とする、すぐれて支配的な先鋭な資本運動機構、つまり独占企業の経営構造とその運動過程、

いいかえれば労使闘争の決定的な直接の場としての独占企業の生産関係をその研究対象とする¹¹⁾」しかしこの論理の展開における最大限利潤の原則は現代企業の内在的な問題解決の進め方ではないだろうか。われわれは企業の指導原理について以上既観してきた、資本主義企業の発展には利潤は欠かすことのできないものである。そのような観点から企業の指導原理は営利性、利潤性にあることは否定できない事実である。ところでわれわれが従来考えてきた企業の指導原理の内容に関連する歴史的変質について検討しなければならない時期にさしかかっている。しかし、営利性そのものを否定する事ができないことに注意すべきであろう。われわれがここで述べることは、経営体に関係する人々の主体性の維持をいかにして具体化するかという点を十分検討する必要がある。ここに今後の企業の指導原理に及ぼす影響があると思われる。

4. 経営学の課題

前節での経営学の成立と方法論争についての検討を試み、そのなかで学問的既観を理解することができた、さらにその内容的な問題を掘り下げて経営学に対する認識を深めるために『経営学の課題』について考察をすすめることにしたい。

第二次世界対戦後、我が国は従来の価値観のコペルニクスの展開を余儀なくされ敗戦の現実には複雑な混迷を味わったのであった。平和憲法を守り経済復興、民主主義を目標として立ちあがらなければならなくなり、勤勉な国民性を発揮して経済復興ないし経営的生産の合理化が戦後の経営学の研究と導入によってその実績が着実に上げられたと言っても過言ではないであろう。馬車馬のごとく働きずくめに働きエコノミック・アニマルといわれるまでにしたことにも示されるのである。ここでわれわれは、冷静にして適正な経済に対する反省が必要になってきた。われわれは、何のために働いているのか。経済活動ないし、経営活動とはいったい何のためなのか、わけでも経営活動に関連のある経営学の課題についての発生源について若干の考察をすることによって近代的な、より建設的な経営学の課題を見出す手がかりをつかみたい。

経営学に関する学問として経営経済学、経営科学、経営社会学をかけることができる。これらの学問に対する見解も個々まちまちで別個の学問として主張する学者もいるがはたしてそうした考え方が妥当であろうか。われわれはむしろ、その整合化をめざすことが問題であると考えられる。経営学の研究対象はきわめて数多くの主張が存在する。藻利教授の見解に従いながら、いま一度研究対象を見てみると、

企 業	(Unternehmung)
私 経 済	(Privatwirt Schft)
経 営	(Betrieb)
経 営 経 済	(Betriebs Wirtschaft)
経済的経営	(Wirtschaft Licher Betrieb)
個 別 経 済	(Einzelwirt Schft)

等が一般的なその研究対象となっている。¹²⁾理論的経営経済および技術論的経営経済学の立場

の学者は企業または私経済をその研究対象として規定した。他方、規範的経営経済学の立場の学者は、経営、経営経済、経済的経営、個別経済を研究対象として規定している。いわゆる経営学の研究対象は営利原則に誘導されて展開される経営的生産としての企業活動である。

『経営学は経験科学として企業活動の理論的考察を志向すべきであろう。確かに企業は社会的存在であり、社会的形成体をなす、したがって企業は経済社会のうちにおいて、その社会的、経済的製作のもとに営利原則に導かれながら主体的にその活動を展開する、こうした企業活動には自ずから客観的な理論が見出されるはずであり、これを究明することが経営学の課題でなければならない』¹³⁾ところで理論的経営経済学は因果論的方法によって因果律確立することを狙っている。われわれが考えている経営学は『因果律方法』にかえて『理論的方法』を取り上げなければならないであろう。

『企業活動をたんにその外面的な現象について、外側から干渉するのではなくてむしろその内面的な意味関連を内側から全体的に理解することを必要とするのである。ところでこうした理解方法において把握せられる理論は、主体的理論としておのずから起業における実践原則の基礎を提出するものとなるであろう。そこで経営学はまさに実践科学としての理論経営学をなすわけである』¹⁴⁾

経営学における利潤追求はただに外面的な現象によって一義的に与えられた超越的な形式的原理ではなく、社会的存在としての企業の現実的發展のうちに内在的にそれを求めなければならないであろう。いわゆる企業に対して超越的に与えられる営利原則を企業の内在的な実践的なものとして理解するところに経営学の課題があるといわなければならない。ただ単に上から与えられた営利原則は継続的な原則として機能することはできない。それが合理的に機能するためには企業の内在的な要請と一致することが実践理論として止揚されるということになる。

ところで実践的理論科学としての経営学は必ずしもドイツ経営経済学者の主張するような『経済学』ないし『経済論』としての『経営経済学』ではありえない。企業は営利性原則にのつとて最適利潤の獲得をめざしている。しかし、単なる利潤追求が企業活動の全部ではない。企業における利潤追求は、経営的生産の実現における利潤追求である。すなわち、経営的生産とは第一に商品生産であり、第二に、継続的生産であり、第三に協同的生産であり、第四に計画的生産である。

経営学は企業活動の本質を明らかにすることによって企業の実践原理を確立するところにその狙いがある。企業活動は、単純な利潤追求活動を目標にしているのではなく、経営的利潤追求を狙っている。企業の追求する利潤は、個々の取引における最大利潤ではなく、無限に持続する企業の存続期間の全体に関する総利潤計算 (Total-Gewinnrechnung) による利潤である。ありは企業の『利潤獲得能力』 (Earning Power) を無限に維持持続し、拡大しようとするものである。すなわち企業の追求する最大利潤は、決して一時的・短期的なものではなくて、まさに持続的・長期的なものである。企業活動は、企業の社会的・経済的な生活能力 (Lebensfähigkeit ; Vitality) としてりかいされる。それは静態的なものだけでなく、機能

としての動態的なものである。経営学は社会的な存在としての企業の生活態様の合理的形成に関する実践原理を確立しなければならないだろう。いわゆるアメリカ経営学が『管理技術論』的であり『経営者学』的であることは否定できない。この考え方とわれわれの考え方とは必ずしも同一ではない、しかしアメリカにおいても経営者学一辺倒ではない。その例として、状況の法則（The Law of Situation）によって経営管理を科学化しようとするフォレット（Mary Parker Follet）の見解やレスリス・バーガー等による『人間関係論的研究』（Human Relations Approach）があげられる。そのような意味で現実の個々の企業の経営実績はきわめて近視眼的な経営原則に準拠しているので、われわれがここで揭示する自践的理論科学としての経営原則は『批判の科学』をなし『助言の科学』（Die Beratende Wissenschaft）となるであろう。いわゆる経営学は『経営者学』ないし『管理技術論』ではないということに十分注意すべきである。このような観点からすると、経営学の課題は社会科学の一分野に値するところの実践的理論経営学がその中心課題であるということができる。

5. 結びにかえて

以上において、われわれは経営学序説という観点から、経営学の成立と方法論争、経営学の課題ならびに企業の維持原理について考察してきた。経営学を研究するにあたって検討しなければならない基本的問題にふれてみたわけである。経営学の科学化、とくに方法論争についてはその学問の歴史が浅いことから20世紀初頭において、とくにドイツで活発な論争が起こった。ドイツは学問的態度を失わなかったということができる。その点、我が国では終戦後、外来の経営学、特に管理技術を導入することによって経済成長に拍車をかけるようになってきた。しかし、その学問的反省というものが学会では若干なされたが業界においてはあまりその反省がなかったように思われた。また、外来の成果導入に急なるままに日本的経営の確立が等閑にふせられている。むしろ管理技術としてのその実力は過大に評価されたのである。経営学者としての経営学はわれわれのいう実践理論的経営学とは必ずしも一致しているものではない。企業の内在的要請にもとづく営利原則ないし企業維持の原理が企業活動のねらいであることに居着いては、すでに述べたところである。したがってわれわれは、営利性原則ないし企業維持の原理の実質的内容を経営者学として追求するのではなく、その企業の内在的要請によるところの客観性に求めなければならない。したがって客観性に反するものは理解として機能することは不可能となり、その企業は必然的に逆選択される運命になるであろう。要するに起業における撞着を克服し、整合化、止揚をはかってそれぞれの組織目的を達成することに、いわゆる実践理論としての経営学の課題が見出されるであろう。さらには、かつてP.F. ドラッカーにも感激をもたらした中宮寺の建築だけに限らず静態的風土から発したダイナミックな日本の経営について、いっそうの基調、基礎の解明により活きたIdeaの確立が行われよう。

引用文献

- 1) 経営学〔専門教育界：昭和32年 1～2頁〕
- 2) 経営学の方法〔占部 都美：森山書店，昭和33年6頁〕
- 3) 経営学の方法〔占部 都美：森山書店，昭和33年7頁〕
- 4) 経営学の方法〔占部 都美：森山書店，昭和33年11～12頁〕
- 5) 独逸経営学〔馬場 敬治編〕
- 6) 経営学の基礎“改訂版”〔藻利 重隆：森山書店，22頁〕
- 7) 経営学〔専門教育研究会コロナ社：森山書店，昭和32年24～28頁〕
- 8) 経営学の基礎〔藻利 重隆：森山書店，昭和40年 第1．6．8．9章〕
- 9) 経営学の基礎〔藻利 重隆：森山書店，昭和31年 315頁〕
- 10) 経営学の基礎〔藻利 重隆：森山書店，昭和31年 316頁〕
- 11) 経営学の対象について〔牛尾 真造：経済評論，昭和31年3号〕
- 12) 経営学の基礎“改訂版”〔藻利 重隆：森山書店，82頁〕
- 13) 経営学の基礎“改訂版”〔藻利 重隆：森山書店，57～58頁〕
- 14) 経営学の基礎“改訂版”〔藻利 重隆：森山書店，58頁〕

参考文献

- 青木茂雄：“近代予算統制理論”ダイヤモンド社 昭和37年
- 池内信行：“経営経済学総論”森山書店 昭和33年
- 石田武雄：“経営組織の探求”白桃書房 昭和38年
- 市原李市：“ドイツ経営学”森山書店 昭和53年
- 伊藤森右衛門：“経営者リーダーシップ論”評論社 昭和37年
- 上田貞次郎：「商工経営」千倉書房 昭和10年
- 占部郁美著：「経営者」ダイヤモンド社 昭和37年
- 占部郁美：“経営学の基礎理論”白桃書房 昭和43年
- 岡田吾郎：“現代経営学の基礎”評論社 昭和36年
- 梯 明秀：「ヘーゲル哲学」未来社 昭和43年
- 亀井辰雄編：「経営教育の理論と実例」日本生産性本部 昭和37年
- 北川宗藏：「経営学方法論研究」千倉書房 昭和57年
- 経営教育研究会編：「日本の経営教育」中央経済社 昭和37年
- 雲嶋良雄：「経営管理学の生成」問文館 昭和39年
- 桜井信行：“現代経営学の基礎理論”有斐閣 昭和39年
- 桜井信行：「人間関係と経営者」経林書房 昭和36年
- 高瀬莊太郎編：「経営者教育」経林書房 昭和40年

- 高瀬荘太郎：「企業財政論」日本評論社 昭和8年
- 高宮 晋：「経営組織論」ダイヤモンド社 昭和36年
- 高宮 晋・山城 章共著：「経営責任者」税務経理協会 昭和33年
- 中西寅雄・鍋島 達編：「現代における経営の理念と特質」日本生産性本部 昭和40年
- 野田信夫：「新経営学」ダイヤモンド社 昭和46年
- 本位田祥男編：「新企業原理の研究」清明会叢書 昭和40年
- 溝口一雄・高田 馨訳 グーテンベルク・E：経営経済学原論 生産編 昭和32年
- 藤芳誠一著：「近代経営と経営者」経林書房 昭和33年
- 古川栄一：「経営学」経林書房 昭和39年
- 村本福松：「経営の論理」産業経済社 昭和36年
- 山城 章：「経営政策」経営評論社 昭和23年
- 山城 章：「経営政策・最高経営政策論」白桃書房 昭和32年
- 山城 章：「経営」日本経済新聞社 昭和33年
- 山城 章：「経営者の責任」朝日ジャーナル 昭和40年10月31日号
- 山城 章：「現代の企業」森山書店 昭和36年
- 山本安次郎：「経営学要論」ミネルヴァ書房 昭和39年
- 山本安次郎：「経営学の基礎理論」ミネルヴァ書房 昭和48年
- 山本安次郎：「経営学原論」加藤勝康編集 文眞堂 昭和57年
- 山本安次郎：「経営学研究方法論」丸善経営学全書全41巻, 昭和50年
- Urwick, L. F The Elements of Adminestreation. Hareper & Brothers, 1943
- 〈堀 武雄訳『経営学の法則』経林書房 昭和36年〉
- 〈山本 安次郎・田杉 競・飯野 春樹訳 バーナード・C・I『経営者の役割』ダイヤモンド社 昭和45年〉
- Davis.R.C The Fundamentals of Top Management. Harper & Brothers, 1951
- 〈大平 壇訳『管理者のリーダーシップ』上・下, 日本生産性本部 昭和37, 38年〉
- Newman, W.H.Adminestrative Action; The Tecniques of Orgnization and Management, Prentis-Hall, 1951
- 〈高宮 晋 監修・作原 猛志訳『経営管理』有斐閣 昭和33年〉
- Gutenberg, E: Gundlagen der, Betriebswirtschaftslehre,
- Bd, 1, Die Produktion, 1951
- Bd, 2, Die Absatz, 1955 Berlin,
- 拙著 「経営要説」産経社 昭和61年